

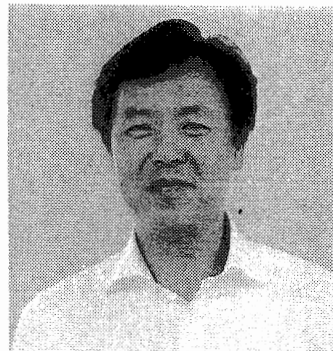
分散型を維持するために

原油高以来、一時の隆盛が嘘のように分散型発電のビジネスは苦戦している。採算割れで止まっている分散型電源は全国に多数あると言われる。大規模集中の系統電力を運営する電力会社が技術、資金、実績等で圧倒的な地位を有していることもあり、何もしなければ、日本の分散型エネルギーのマーケットは、このままシュリンクしてしまうのではないかと、という懸念も湧く。

ここまですでに指摘した通り、分散型エネルギーは、分散型エネルギーの基本的立ち戻り、エネルギー

分散型
エネルギー
再生へ

エネルギー政策を問う ⑨

井熊 均 日本総合研究所
日創発戦略センター 所長

（いくま・ひとし）1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

基本はエネルギー効率の最大化に

1つ目は、分散型エネルギーの効率の最大化に注力することである。分散型電源は大型発電所に比べて短期間で整備できることから、エネルギー価格の一時的な変動

え、需要家に対して熱利用を提案し、総合効率を向上するなどの取り組みも大切である。2つ目は自立的なエネルギーシステム作りを目指すことである。

分散型エネルギーの優位性は、その国のエネルギー事情やコスト条件に左右される。日本で分散型エネルギーの競争力が一時的に低下している現状を、分散型エネルギーを普及するためには、持てるポテンシャルを最大限に発揮するためのシステム開発を忘れるべきではない。昨今では、制御システムや2次電池の発達により、自立的なエネルギーシステムの実現性は高まる傾向にある。

1つ目

は、分散型エネルギーの効率の最大化に注力することである。分散型電源は大型発電所に比べて短期間で整備できることから、エネルギー価格の一時的な変動

え、需要家に対して熱利用を提案し、総合効率を向上するなどの取り組みも大切である。2つ目は自立的なエネルギーシステム作りを目指すことである。

分散型エネルギーの優位性は、その国のエネルギー事情やコスト条件に左右される。日本で分散型エネルギーの競争力が一時的に低下している現状を、分散型エネルギーを普及するためには、持てるポテンシャルを最大限に発揮するためのシステム開発を忘れるべきではない。昨今では、制御システムや2次電池の発達により、自立的なエネルギーシステムの実現性は高まる傾向にある。

に合わせた設備投資を行うことが必要である。しかし、中長期的に見ればエネルギー効率は二の次にしたシステムが採算性を維持することは難しい。

現状では、分散型電源だけでエネルギーを供給するよりもピーク需要を系統に委ねる等、系統との適当な役割分担を図った方が、経済的なエネルギーシステムを組み上げることができる面がある。しかしながら、系統に依存している以上、分散型エネルギーの普及に制約が出るし、セキュリティ機能という分散型

エネルギーの持続は、設備の普及も必要である。が閉塞感のある国内マーケットの雰囲気は拭き、活路を見出すことにつながる可能性がある。4つ目は、再生可能エネルギーとの親和性を活かすことである。既に述べたように、再生可能エネルギーを普及するために分散型エネルギーは欠かせない。これは、燃料の持つエネルギーを出し切り、総合効率を高められるはずの分散型エネルギーの評価が必ずしも高くない、という結果が出ることもある。これは事業者の努力と

燃料価格の変動にかかわらず、できるだけ高い効率の発電機を用い、できるだけ多くの熱需要を取り込むことが分散型エネルギーの基本である。そのためには、効率の高いシステムの開発に加

え、需要家に対して熱利用を提案し、総合効率を向上するなどの取り組みも大切である。2つ目は自立的なエネルギーシステム作りを目指すことである。

分散型エネルギーの優位性は、その国のエネルギー事情やコスト条件に左右される。日本で分散型エネルギーの競争力が一時的に低下している現状を、分散型エネルギーを普及するためには、持てるポテンシャルを最大限に発揮するためのシステム開発を忘れるべきではない。昨今では、制御システムや2次電池の発達により、自立的なエネルギーシステムの実現性は高まる傾向にある。

に合わせた設備投資を行うことが必要である。しかし、中長期的に見ればエネルギー効率は二の次にしたシステムが採算性を維持することは難しい。

現状では、分散型電源だけでエネルギーを供給するよりもピーク需要を系統に委ねる等、系統との適当な役割分担を図った方が、経済的なエネルギーシステムを組み上げることができる面がある。しかしながら、系統に依存している以上、分散型エネルギーの普及に制約が出るし、セキュリティ機能という分散型

エネルギーの持続は、設備の普及も必要である。が閉塞感のある国内マーケットの雰囲気は拭き、活路を見出すことにつながる可能性がある。4つ目は、再生可能エネルギーとの親和性を活かすことである。既に述べたように、再生可能エネルギーを普及するために分散型エネルギーは欠かせない。これは、燃料の持つエネルギーを出し切り、総合効率を高められるはずの分散型エネルギーの評価が必ずしも高くない、という結果が出ることもある。これは事業者の努力と

3つ目はグローバル思考を持つことである。日本の分散型エネルギー

分散型エネルギーの優位性は、その国のエネルギー事情やコスト条件に左右される。日本で分散型エネルギーの競争力が一時的に低下している現状を、分散型エネルギーを普及するためには、持てるポテンシャルを最大限に発揮するためのシステム開発を忘れるべきではない。昨今では、制御システムや2次電池の発達により、自立的なエネルギーシステムの実現性は高まる傾向にある。